



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日

上場会社名 明治機械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6334 URL <http://www.meiji-kikai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 猛
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 中尾 俊哉 TEL 03-5295-3511
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,024	43.7	126	—	118	—	136	—
27年3月期	4,190	△6.3	△108	—	△82	—	△30	—

(注) 包括利益 28年3月期 △40百万円 (—%) 27年3月期 170百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	13.80	—	9.1	2.7	2.1
27年3月期	△3.19	—	△2.4	△2.0	△2.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △7百万円 27年3月期 △20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	4,847	1,655	34.2	145.40
27年3月期	3,971	1,343	33.8	141.56

(参考) 自己資本 28年3月期 1,655百万円 27年3月期 1,343百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△205	9	423	750
27年3月期	△66	293	△753	527

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	3,076	13.5	78	717.1	72	454.4
通期	6,711	11.4	239	88.9	224	89.1

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	11,402,636株	27年3月期	9,502,636株
28年3月期	14,200株	27年3月期	14,200株
28年3月期	9,924,502株	27年3月期	9,488,436株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,906	71.1	118	—	109	—	127	—
27年3月期	3,452	4.4	△100	—	△72	—	△101	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	12.88	—
27年3月期	△10.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	4,850	—	1,671	—	34.5	—	146.80	
27年3月期	3,970	—	1,356	—	34.2	—	142.98	

(参考) 自己資本 28年3月期 1,671百万円 27年3月期 1,356百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
第2四半期（累計）	3,041	15.2	76	1,040.3
通期	6,641	12.4	232	112.2

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績の予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、(添付資料)3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

期	別売 上 高	営業利益又は営業 損 失 (△)	経常利益又は経常 損 失 (△)	親会社株主に帰属す る当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)	1株当たり当期純利 益又は1株当たり当 期純損失(△)
平成28年3月期	6,024百万円	126百万円	118百万円	136百万円	13.80円
平成27年3月期	4,190百万円	△108百万円	△82百万円	△30百万円	△3.19円

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善がみられるとともに、個人消費も底堅い動きを示すなど、緩やかな景気回復基調が持続いたしました。しかしながら、新興国や資源国をはじめとする海外経済の減速懸念や金融資本市場の変動の影響等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような中で、当社及び当社グループは、引き続き受注・売上確保のために積極的な営業活動の展開、CS（顧客満足）を追求した製品・サービスの品質向上を図り、他方、予算管理の徹底、製造コストをはじめとするコストならびに経費削減に取り組み、業績向上に鋭意努めてまいりました。

このような状況下、当社グループの連結売上高は、中小プラントの工事進行基準及び太陽光関連事業の売上増加などで、6,024百万円（前期比43.7%増）となりました。

また、損益面に関しましては、売上高増加やプラント工事案件のコスト削減をはじめとする収益改善諸策を実施いたしました結果、営業利益126百万円（前期 営業損失108百万円）経常利益118百万円（前期 経常損失82百万円）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別損益として、土地売却益21百万円、投資有価証券売却益5百万円、受取和解金10百万円、投資有価証券評価損8百万円の発生があり、136百万円（前期 親会社株主に帰属する当期純損失30百万円）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

産業機械関連事業

製粉業界は、昨年10月に輸入小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で5.7%引き下げられたことを受け、本年1月に業務用小麦粉の価格改定が行われました。副製品であるふすまにつきましては、価格は軟調に推移しました。消費者の節約志向の継続等を背景に販売環境の影響には留意していく必要があります。

また、飼料業界では、期初は安値傾向で推移していた主原料のとうもろこし価格が、6月中旬以降、米国の多雨による作柄低下傾向から急騰した後、天候回復から値を下げるなど、振れ幅が大きく推移しました。こうした原料状況を反映して、配合飼料価格の値下げが行われました。値下げの影響とメーカー間の競争激化により依然厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中、売上高につきましては、北工場水産ライン増設工事、第二工場バラ受け計量搬送設備などの各種製粉・飼料設備のほか、その他主力製品のロール機、シフター、精選諸機械などを売上、売上高は4,412百万円（前期比20.8%増）となりました。損益面に関しましては、収益改善諸策の実施や予算管理の徹底ならびに経費削減に努めた結果、営業利益52百万円（前期 営業損失121百万円）となりました。

不動産関連事業

当社は本社ビルの賃貸を行っておりますが、当期の売上高は41百万円（前期比9.7%減）となり、営業利益は27百万円（前期比23.6%減）となりました。

太陽光関連事業

太陽光関連事業については、再生可能エネルギー固定価格買い取り制度（FIT）の見直しが行われる等、厳しい事業環境のもと受注・売上確保のため積極的な営業活動を展開し、売上高は1,570百万円（前期比219.8%増）、営業利益46百万円（前期 営業損失23百万円）となりました。

次期の見通し

<連結>

期	別売	上	高	営	業	利	益	経	常	利	益
平成29年3月期			6,711			239				224	

今後の経済見通しにつきましては、更新投資の増加や収益性の低迷等により全体の資本ストックは伸び悩むが、業種毎で見ると収益環境にはばらつきがあり、付加価値の高い機械産業やサービス業においては、今後の設備投資が期待できると考えられます。

産業機械事業においては小麦製粉業界の新規投資意欲は減退しているもののコンビニ・立ち食いチェーンの需要が伸びるそば製粉業界や、再編成・工場集約が活発化する飼料業界は投資意欲が高いため受注活動に積極的に努めてまいります。

また、当連結会計年度、大幅に売上を伸ばした太陽光発電事業は、直需案件の継続契約の実行、得意先様とのコラボレーションによる受注活動の徹底、ゼロハウスエネルギーへの参入(遮熱塗料を加味した営業展開)等を通じて更に強化拡大していく予定です。

なお、通期の業績につきましては、連結ベースで売上高は6,711百万円を、損益関係では、営業利益239百万円、経常利益224百万円をそれぞれ予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

i 資産

資産合計は4,847百万円となり、前連結会計年度末と比較して875百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が197百万円増加し、受取手形及び売掛金が957百万円増加したことによるものであります。

ii 負債

負債合計は3,191百万円となり、前連結会計年度末と比較して562百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金が672百万円、短期借入金が300百万円増加したのに対し、前受金が70百万円、繰延税金負債が70百万円、長期借入金が191百万円減少したことが主な要因となっております。

iii 純資産

純資産合計は1,655百万円となり、前連結会計年度末に比較して312百万円増加いたしました。これは主に、第三者割当増資により353百万円の資本を調達したことが主な要因となっております。

②キャッシュ・フローの状況

	当連結会計年度	前連結会計年度	増	減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△205百万円	△66百万円		△138百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	9百万円	293百万円		△283百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	423百万円	△753百万円		1,176百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4百万円	7百万円		△12百万円
現金及び現金同等物の増加額	223百万円	△518百万円		741百万円
現金及び現金同等物期首残高	527百万円	1,046百万円		△518百万円
現金及び現金同等物期末残高	750百万円	527百万円		223百万円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は205百万円(前連結会計年度 営業活動の結果支出した資金66百万円)となりました。

これは主に、売上債権の増加額958百万円、前受金の減少額70百万円などの支出要因があったのに対して、減価償却費41百万円、仕入債務の増加額683百万円、たな卸資産の減少額12百万円などの収入要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金9百万円(前連結会計年度比283百万円減)となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入20百万円などがあったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は423百万円(前連結会計年度財務活動の結果支出した資金753百万円)となりました。

これは主に、短期借入金の借入による収入700百万円、新株の発行による収入が348百万円あったのに対して、短期借入金の返済による支出400百万円、長期借入金の返済による支出191百万円、社債の償還による支出20百万円などがあったためであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ223百万円増加し、750百万円となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標のトレンド

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	26.6	26.6	33.8	34.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.1	26.6	44.0	34.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	45.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	1.2	—	—

イ. 自己資本比率：自己資本／総資産

ロ. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式数控除後)）／総資産

ハ. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

ニ. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、収益に対応した配当を行うことを基本方針とし、内部留保は企業体質の強化を図るとともに、将来的な事業展開を踏まえた事業資金等に用いるものとし、安定配当の維持ならびに内部留保の両面を勘案して決定する方針を採っております。

なお、当期の業績につきましては、「(1)経営成績に関する分析」に記載のとおり、利益を計上したものの、配当を実施するまでには至っておりません。誠に遺憾ながら当期も無配とさせていただきます。存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等（株価を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、平成28年5月12日現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

Ⅰ. 産業機械関連事業

1. 経営成績の変動要因について

産業機械関連事業の設備投資動向と受注価格競争の影響について、製粉・飼料業界は成熟した産業であり、大型飼料プラント物件の受注の引合いはあるものの、依然として、受注価格競争とそれに伴う予算は厳しく、当社は利益率の観点から選別受注に努めていることから、今後の収益の減少となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 業績の季節的変動について

当社グループの産業機械関連事業の売上計上は、下半期、特に年度末の3月に偏重する傾向がありますので、当社グループの売上高は、上半期に比較して下半期の割合が高くなり、経常利益も、人件費等の固定費、営業経費は売上高に関係なく発生することから、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向があります。従いまして、連結会計期間の上半期と下半期のグループの業績に著しい相違が生ずることがあります。

3. 為替レートについて

連結子会社明治機械（徳州）有限公司は、将来的に生産地と販売地の通貨が異なることが見込まれ、為替変動の影響を受けることが考えられます。生産を行なう通貨価値の上昇は、製造コストを増加させる可能性があり、これが利益率と価格競争力を低下させ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 新商品開発力について

当社グループの産業機械関連事業においては、顧客・市場ニーズに対応した新製品の開発に心がけていますが、その成果が出ない場合、また、その新製品の市場投入のタイミングを逸した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5. 資材価格の変動について

産業機械関連事業のプラント関係では、建築において原材料の仕入値は鋼材価格の動向に左右されます。仕入価格の上昇を売上金額に転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

6. 海外展開について

当社の連結子会社明治機械（徳州）有限公司は、製粉用ロール製造販売を中国拠点に行いますが、次のような要因が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

①伝染病等の発生による貨物の輸入禁止

- ②突発的な法律・税制の変更等
- ③為替レートの大幅な変更
- ④テロ、内乱、暴動等による政情不安

7. 法的規制について

当社グループの産業機械関連事業は、建設業法、食品衛生法、労働基準法、安全衛生法、製造物責任法等の法的規制を受けております。当社は「建設業法」に基づく許可を受け、建設工事を行っております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

II. 太陽光関連事業

1. 法的規制について、

太陽光関連事業におきましては、建設業法、建築基準法、住宅品質確保促進法、建築士法、消費者契約法等の法的規制を受けております。当社グループでは、取扱商品、設計、工事、また、販売先となる一般顧客は多岐にわたるため、社内管理体制の整備や各種講習会等に参加して法律知識を取得する等により法令を遵守し販売、施工する努力を行っております。

将来これらの法令の改正や新たな法令規制が制定され当社グループの事業に適用された場合、当社グループの事業はその制約を受けることとなり、業績に影響を与える可能性があります。

2. 政府の施策について

太陽光関連事業におきましては、国又は地方自治体が支援する「住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金」制度の変更、廃止又は、電力会社の余剰電力買取り価格の減額等により顧客の導入意欲が減退した場合、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。また、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調査に関する特別措置法」の成立に伴い、産業用太陽光発電システム分野では今後大きく市場の拡大が見込まれますが、電力の「固定価格買取制度」における買取価格の高低や、買取年数の状況により、業績に影響を与える可能性があります。

3. 特定の契約先への依存

太陽光関連事業におきましては、特定の取引先と販売契約を締結しており、当該契約における売上高は、太陽光関連事業の全体の売上高に占める割合が大きくなっております。

しかしながら、今後何らかの要因により、当該契約が破棄・更新されない場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

III. その他

1. 情報漏洩のリスク

企業内機密情報や個人・顧客情報、取引先情報等の流出により企業の信用失墜のリスクが考えられます。従業員の教育と規程に基づく監視体制の強化、さらにはハード面を含めた情報セキュリティの強化を図ってまいります。

2. 自然災害や突発的事象発生時のリスク

地震ほか自然災害に起因する設備の損壊、電力、ガス、水道等の供給難による生産の停止、得意先への出荷の停止などサービスの提供ができない恐れがあります。

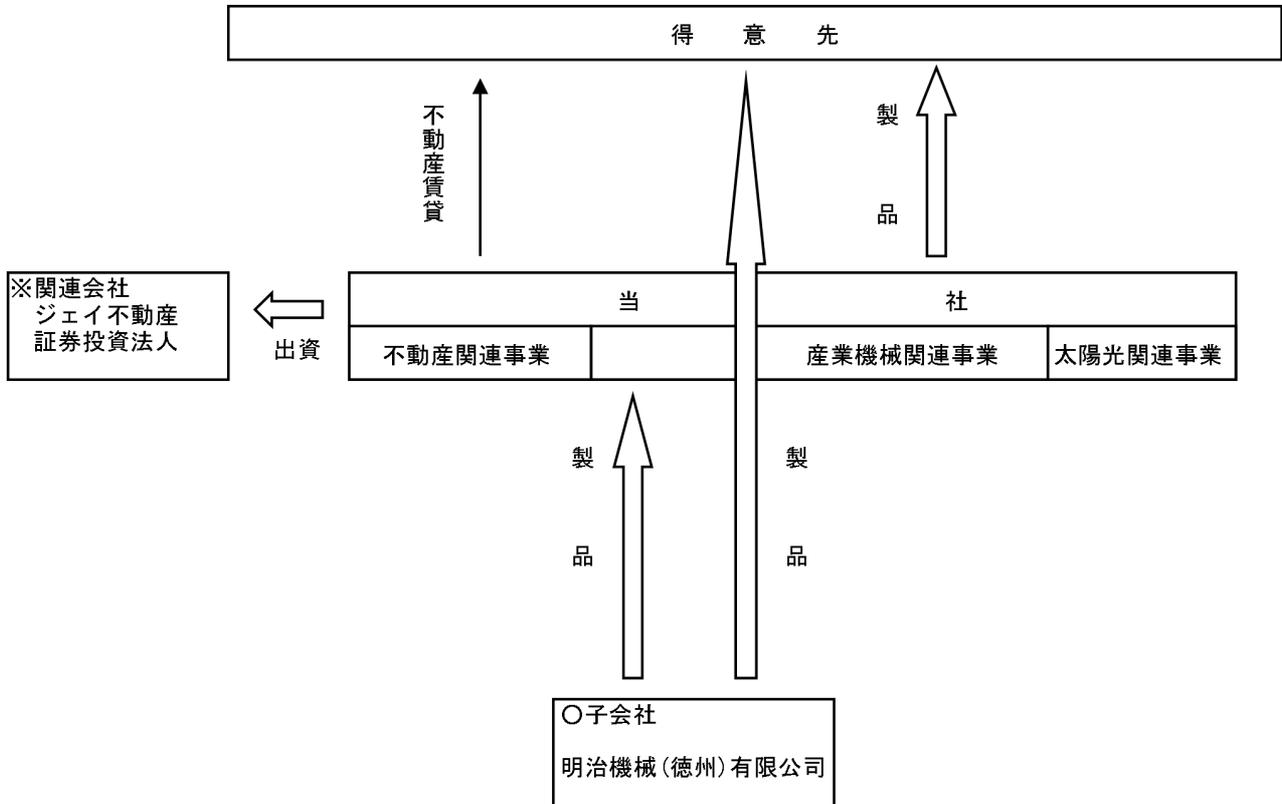
3. 人材に関するリスク

必要とする人材の確保ができない場合には、当社グループの成長や利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社1社、関連会社1社で構成され、産業機械関連事業、不動産関連事業、太陽光関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

事業内容と各社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります



- …………… 連結子会社
- ※ …………… 関連会社で持分法適用会社

産業機械関連事業

- ①製粉機械……………主な製品は製粉ロール機、シフター、セパレーター、ピューリファイヤー等、製粉製造設備一式で当社が製造販売しております。また、連結子会社明治機械（徳州）有限公司は、主として当社及び中国国内での製粉用ロールの製造販売を行っております。
- ②配合飼料機械……………主な製品は飼料ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、サイロ及び搬送装置等、配合飼料製造装置一式であり、当社が製造販売しております。
- ③その他産業機械……………主な製品は各種粉砕ロール機、ハンマーミル、チョコレート成型・冷却装置、原料選別装置、液体原料造粒機であり、当社が製造販売しております。連結子会社明治機械（徳州）有限公司は、産業用ロールの製造販売を行っております。

不動産関連事業

主な内容は、当社の本社ビルの賃貸であります。

太陽光関連事業

主な内容は、太陽光パネルの販売及び太陽光発電システムの販売であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「顧客」「人」「技術力」「株主」を最重視するとともに、環境、企業の社会的責任（CSR）及びコンプライアンス（法令遵守）を配慮し、事業の継続的・安定的発展を図ることにより、社会に貢献できるよう「企業価値」を高めることを目指しております。

《企業理念》

- ①顧客に信頼され、満足される製品・サービスを提供し、社会に貢献する企業である。
- ②環境と資源に配慮したものづくり・工事サービスは業界でのトップを目標に努め、その成果を自ら稼ぎ出す体質の企業である。
- ③その成果は、社員・関係者の自信となり、適正な経済配分と共に自己実現を果たす喜びを得られる企業である。
- ④コンプライアンス（法令遵守）を徹底するとともに、株主を含むステークホルダーに適正な配分を行う企業である。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は以下の方針で黒字体質を定着させ、収益基盤の強化・拡大を図っていく所存です。

1. 産業機械関連事業の収益力強化

- 1) 受注拡大のための戦略の再構築と新規産業分野へ進出する
- 2) 利益計画達成のため厳格な予算管理を実施し最大限の利益確保を目指す
- 3) 開発・基礎研究に積極的に資源を集中し、次世代への柱とする
- 4) 工場の生産稼働率改善による製造原価低減を図り、収益率の向上を目指す
- 5) Mオーダー（クレーム）の原因追究と撲滅を目指す

2. 太陽光発電事業の拡大

太陽光発電事業を中心に環境事業全般への取り組みを行い当社の事業の新たな柱とする。

3. 立体駐車装置事業の立上げ

立体駐車装置の製造事業を、関東圏における生産拠点として体制を整備し、生産稼働率の平準化と収益向上を図る。また、来期より当社の取引企業を中心に営業活動を推進する。

4. 人材の育成と活用

- 1) 人事制度の改革
- 2) 人材多機能化の推進
- 3) 機動的な人材の配置と定期人事異動の実施
- 4) 実践的教育訓練の実施

5. 財務体質の強化

特に産業機械関連事業における資金回収効率を高め、運転資金の圧縮と財務体質の強化を図る。

6. コンプライアンス遵守

全役職員がコンプライアンスを徹底し、誠実に行動する。

- 1) グループ全役職員のコンプライアンス意識の浸透

(3) 会社の対処すべき課題

1. コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスの体制の充実強化

当社グループは、内部統制制度の見直し及びその着実な運用・評価・検証を通じ、強固なコーポレート・ガバナンス体制及びコンプライアンス体制の構築に努めてまいりましたが、さらなる強化・充実に鋭意取り組んでいく所存であります。

2. やり抜く企業風土の醸成

当社は今期、全社一丸となって目標達成に努めた結果当初目標を達成することができました。これを定着させるべく、製造業の経営の基本でありますPDCAサイクルを確実に実行し、経営目標の達成を図ってまいります。

3. 産業機械関連事業の収益力強化

小麦製粉業界の新規投資意欲は減退しているもののコンビニ・立ち食いチェーンの需要が伸びるそば製粉業界、再編成・工場集約が活発化する飼料業界、TPPを背景とした6次化産業などの事業機会を捉え受注を拡大していくと同時にコストダウン・予算管理を徹底し適正利益の確保に努める所存であります。

4. 太陽光発電事業の拡大

太陽光関連事業については、再生可能エネルギー固定価格買い取り制度(FIT)の見直しが行われる等、厳しい事業環境のもと受注・売上確保のため積極的な環境配慮型の営業活動展開してまいります。

5. 立体駐車装置事業の立上げ

立体駐車装置メーカーのエヌエイチパーキングシステムズ株式会社は立体駐車装置の新規開発案件や再開発案件の受注獲得に努めており、特に東日本地区での事業拡大のため、関西圏にあります同社の生産拠点以外の関東首都圏の生産拠点確保を検討しておりました。

一方、当社は、各種立体駐車装置を製造するに足る十分な工場スペースを栃木県足利市に有し、また、当社の製粉・飼料関連の機械設備製造及びプラント設計施工のノウハウは、立体駐車装置関連事業にも十分適用できます。

当社の主力分野である製粉・飼料業界は、需要の季節的変動が大きく生産稼働率の平準化が経営課題の一つでありました。両社の協業により、エヌエイチパーキングシステムズ株式会社にとっては事業拡大のための関東首都圏における生産拠点の確保、当社にとっては新規製品による収益拡大と生産稼働率平準化・高水準化による生産性向上という相乗効果を目指してまいります。

6. 人材の育成と活用

優秀な人材の登用・組織力の強化、技術伝承・教育を通じた技術力の強化により経営方針の効率的な具現化を図ってまいります。

7. 明治機械(徳州)有限公司の事業展開の明確化

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	596,044	793,856
受取手形及び売掛金	1,159,315	2,116,637
商品及び製品	66,029	37,442
仕掛品	143,507	159,292
原材料及び貯蔵品	60,407	57,170
前払費用	8,748	11,264
その他	12,854	10,332
貸倒引当金	△4,305	△4,300
流動資産合計	2,042,602	3,181,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	733,023	730,523
減価償却累計額	△571,749	△580,873
建物及び構築物 (純額)	161,273	149,649
機械装置及び運搬具	658,826	648,425
減価償却累計額	△608,322	△610,526
機械装置及び運搬具 (純額)	50,503	37,898
土地	927,218	926,416
リース資産	78,639	38,842
減価償却累計額	△53,366	△16,343
リース資産 (純額)	25,273	22,498
その他	104,125	110,593
減価償却累計額	△80,883	△85,542
その他 (純額)	23,242	25,050
有形固定資産合計	1,187,510	1,161,514
無形固定資産		
その他	47,352	41,971
無形固定資産合計	47,352	41,971
投資その他の資産		
投資有価証券	645,349	400,167
その他	48,828	61,723
投資その他の資産合計	694,178	461,891
固定資産合計	1,929,041	1,665,377
資産合計	3,971,643	4,847,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	670,919	1,343,062
電子記録債務	442,786	453,789
短期借入金	241,160	541,160
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	13,856	10,225
未払法人税等	12,656	27,630
未払費用	15,558	13,124
前受金	147,410	76,441
賞与引当金	17,270	15,120
工事損失引当金	19,942	—
その他	58,894	30,647
流動負債合計	1,660,455	2,531,200
固定負債		
社債	30,000	10,000
長期借入金	396,310	205,150
リース債務	18,447	17,343
繰延税金負債	234,471	163,959
退職給付に係る負債	244,714	221,424
資産除去債務	19,698	19,698
その他	24,350	22,428
固定負債合計	967,991	660,003
負債合計	2,628,447	3,191,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,605,733	1,414,059
資本剰余金	—	176,700
利益剰余金	△485,435	19,907
自己株式	△8,941	△8,941
株主資本合計	1,111,355	1,601,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,252	△37,805
為替換算調整勘定	103,588	91,948
その他の包括利益累計額合計	231,840	54,142
純資産合計	1,343,196	1,655,867
負債純資産合計	3,971,643	4,847,072

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	4,145,305	5,983,110
不動産収入	45,670	41,255
売上高合計	4,190,976	6,024,365
売上原価		
製品売上原価	3,578,368	5,214,772
不動産原価	7,408	7,224
売上原価合計	3,585,777	5,221,996
売上総利益	605,198	802,368
販売費及び一般管理費		
役員報酬	43,990	31,935
給料及び賞与	236,917	223,927
賞与引当金繰入額	6,583	110
貸倒引当金繰入額	4,376	777
退職給付費用	31,361	20,542
減価償却費	13,167	11,544
賃借料	29,023	29,773
旅費及び交通費	44,334	41,667
その他	303,987	315,579
販売費及び一般管理費合計	713,744	675,856
営業利益又は営業損失(△)	△108,546	126,512
営業外収益		
受取利息	3,299	8,479
受取配当金	1,179	1,036
償却債権取立益	36,553	—
その他	26,358	6,135
営業外収益合計	67,390	15,651
営業外費用		
支払利息	16,175	9,680
持分法による投資損失	20,686	7,590
株式交付費	—	5,106
その他	4,835	1,298
営業外費用合計	41,696	23,676
経常利益又は経常損失(△)	△82,852	118,487
特別利益		
土地売却益	—	21,298
投資有価証券売却益	—	5,118
保険解約益	50,433	—
受取和解金	—	10,000
特別利益合計	50,433	36,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	190	—
投資有価証券評価損	—	8,951
特別損失合計	190	8,951
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△32,610	145,953
法人税、住民税及び事業税	10,628	18,193
法人税等調整額	△12,939	△9,210
法人税等合計	△2,310	8,983
当期純利益又は当期純損失(△)	△30,300	136,969
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△30,300	136,969

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△30,300	136,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155,282	△166,058
為替換算調整勘定	29,909	△11,639
退職給付に係る調整額	15,784	—
その他の包括利益合計	200,977	△177,698
包括利益	170,676	△40,728
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	170,676	△40,728
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,605,733	—	△455,135	△8,941	1,141,655
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△30,300	—	△30,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	△30,300	—	△30,300
当期末残高	1,605,733	—	△485,435	△8,941	1,111,355

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	△27,030	73,678	△15,784	30,863	1,172,519
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	△30,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	155,282	29,909	15,784	200,977	200,977
当期変動額合計	155,282	29,909	15,784	200,977	170,676
当期末残高	128,252	103,588	—	231,840	1,343,196

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,605,733	—	△485,435	△8,941	1,111,355
当期変動額					
新株の発行	176,700	176,700	—	—	353,400
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	136,969	—	136,969
資本金から剰余金への振替	△368,373	368,373	—	—	—
欠損填補	—	△368,373	368,373	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	△191,673	176,700	505,342	—	490,369
当期末残高	1,414,059	176,700	19,907	△8,941	1,601,725

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	128,252	103,588	231,840	1,343,196
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	353,400
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	136,969
資本金から剰余金への振替	—	—	—	—
欠損填補	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△166,058	△11,639	△177,698	△177,698
当期変動額合計	△166,058	△11,639	△177,698	312,671
当期末残高	△37,805	91,948	54,142	1,655,867

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△32,610	145,953
減価償却費	44,984	41,979
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35,651	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,116	△2,150
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28,499	△23,290
受取利息及び受取配当金	△4,478	△9,515
支払利息	16,175	9,680
土地売却損益 (△は益)	—	△21,298
受取和解金	—	△10,000
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5,118
持分法による投資損益 (△は益)	20,686	7,590
株式交付費	—	5,106
保険解約益	△50,433	—
固定資産除却損	190	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△359,119	△958,217
たな卸資産の増減額 (△は増加)	181,991	12,735
前受金の増減額 (△は減少)	△114,138	△70,855
仕入債務の増減額 (△は減少)	141,824	683,693
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,352	△13,893
その他	91,055	2,298
小計	△54,554	△205,306
利息及び配当金の受取額	4,478	9,515
利息の支払額	△16,175	△9,643
和解金の受取額	—	10,000
法人税等の支払額	△575	△9,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	△66,826	△205,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△58,167
定期預金の払戻による収入	180,012	62,167
投資有価証券の売却による収入	—	6,393
有形固定資産の取得による支出	△10,724	△20,503
無形固定資産の取得による支出	△987	△200
有形固定資産の売却による収入	—	20,099
保険積立金の解約による収入	120,732	—
その他	4,362	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	293,395	9,871
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	700,000
短期借入金の返済による支出	△8,800	△400,000
長期借入金の返済による支出	△758,081	△191,160
リース債務の返済による支出	△16,192	△13,856
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
新株の発行による収入	—	348,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△753,073	423,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,629	△4,754
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△518,874	223,087
現金及び現金同等物の期首残高	1,046,521	527,646
現金及び現金同等物の期末残高	527,646	750,734

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社はそれぞれ独立した経営単位として事業活動を営んでおり、お客様に提供する製品及びサービスの内容により、グループ会社を「産業機械関連事業」「不動産関連事業」「太陽光関連事業」の3つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

報 告 セ グ メ ン ト	製 品 及 び サ ー ビ ス
産 業 機 械 関 連 事 業	製粉製造設備一式(ロール機、スケヤーシフター、ピューリファイヤー等)、配合飼料製造設備一式(ロール機、ハンマーミル、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、集塵装置等)、その他の産業機械(各種粉碎ロール機、ハンマーミル、原料選別装置、チョコレート成型・冷却装置、二重遠心チルドロール等)
不 動 産 関 連 事 業	ビルの賃貸
太 陽 光 関 連 事 業	太陽光パネルの販売及び太陽光発電システムの販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	産業機械 関連事業	不動産 関連事業	太陽光 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,654,266	45,670	491,039	4,190,976	—	4,190,976
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,654,266	45,670	491,039	4,190,976	—	4,190,976
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△121,139	35,684	△23,090	△108,546	—	△108,546
セグメント資産	2,716,582	218,781	509,790	3,445,154	526,489	3,971,643
その他の項目						
減価償却費	44,645	802	116	45,564	—	45,564
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35,571	—	—	35,571	—	35,571

(注) 1. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに属さない管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	産業機械 関連事業	不動産 関連事業	太陽光 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,412,711	41,255	1,570,398	6,024,365	—	6,024,365
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,412,711	41,255	1,570,398	6,024,365	—	6,024,365
セグメント利益	52,832	27,278	46,401	126,512	—	126,512
セグメント資産	3,637,489	225,333	699,351	4,562,174	284,897	4,847,072
その他の項目						
減価償却費	41,045	631	82	41,758	—	41,758
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,722	—	—	16,722	—	16,722

(注) 1. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに属さない管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
J A 東日本くみあい飼料株式会社	461,531	産業機械関連事業

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
日清丸紅飼料株式会社	1,106,276	産業機械関連事業
株式会社メディアテック	1,214,805	太陽光関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	141.56円	145.40円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失金額(△)	△3.19円	13.80円

(注) 1. 潜在株式調整後、1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失金額(△)(千円)	△30,300	136,969
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△30,300	136,969
期中平均株式数(千株)	9,488	9,924

(重要な後発事象)

該当事項はありません。